



教育社会学

潮木 守一

(名古屋大学名誉教授)

I 教育社会学の登場

教育社会学という名前を聞いただけでは、どういうことを研究する専門なのか、よくわからないだろう。まずは試しに、最近出版された「教育社会学」、あるいは「教育の社会学」というタイトルの本を一冊選んで、中身を眺めてみて欲しい。これらの本を開くと、「教育機会の不平等」とか「格差の拡大」という言葉がでてくることだろう。あるいは「不登校」とか「自分探し」とか「ニート」「フリーター」といった言葉がでてくることだろう。こうした言葉を並べると、いったい教育社会学とは、何を研究する領域なのか、ますます分からなくなることだろう。そういう人はしばらく辛抱してもらいたい。どの専門領域もそうだが、教育社会学もまた時代の変化とともに扱うテーマが変化してきた。そこには社会や教育の在り方の変化が反映されている。そうした変化に対応して、教育社会学という学問分野の焦点もまた変化してきている。

まず「教育機会の不平等」というテーマは、教育社会学が登場した時からの中心テーマだった。教育社会学はこの問題を解決するために登場したともいえる。その証拠に日本に限らず、どこの国でも教育社会学が登場した1950年代、この「教育機会の不平等」を明らかにするための実態調査が開始された。それではいったい、なぜそれが中心テーマとなったのか。

どの国をとっても、またいかなる時代をとっても、富める者と貧しき者がいる。富める家に生まれた者は、親から豊かな財産を引き継ぎ、豊かな生活を送れる。それとは反対に、親が貧しければ、引き継ぐ財産も少なく、生涯を貧しいまま過ごす。問題はたとえ恵まれない家庭出身者でも、挽回の機会が用意されているかどうかである。その挽回の機会を提供するシステムとして、どこの国でも教育が期待された。学校で能力を発揮し、それをバネに能力相応の地位に辿りつけるか否かが、日本、欧米を問わず、第二次世界大戦後の政治課題となった。

日本の場合を見ると、第二次世界大戦の結果、社会全体がいったんはリセットされた。豊かな者も貧しい者も姿を消し、日本人全員が等しく貧しくなった。こ

うした状態を変えたのは、日本の場合1950年に勃発した朝鮮戦争であった。これを境に、日本経済は特需景気に見舞われ、特定の家庭に大金が転がり込んだ。それとともに所得格差が広がり始めた。

ところが戦後教育は一方で民主主義を掲げ、自由で平等な社会を理想と掲げた。しかし現実社会の不平等は覆いがたい現実であり、しかもそれが拡大し始めている。ここに戦後民主教育が掲げる理想と現実との矛盾があった。しかもその上、学校という機構は、もともと平等主義とは両立できないしくみである。学校は子供たちの学力差を可視化する機構である。そのことがはっきりするのが、上級学校への進学時である。高校への進学は当人の能力を基準に決定されるべきとはいっても、果たして現実問題として、どの程度まで個人の能力に応じて進路が決められるのか。この点を確認するのは、実証研究が必要だった。これが教育社会学の最初の研究テーマとなった。1950年代（つまり第二次世界大戦が終結し、次第に世の中が落ち着きだした頃）、ヨーロッパ諸国で親の経済水準と子供の進路状況についての実証研究が開始された。

この時、問題となったのは、1950年代のヨーロッパでは、小学校4年生、あるいは6年生を修了する時点で、子供を将来大学まで進学できるコースと、義務教育修了とともに就職するコース、その中間コースという3つのコースに振り分ける制度をとっていた。果たして小学校4年生、6年生の時点で、子供の将来の能力まで予想できるのか、あるいはこのような早い時点での選抜では、子供当人の能力ではなく、親の関心度とか経済水準や教育水準によって、子供の進路が大きく影響されるのではないかと、こうした疑問がさまざまに人々から提起された。

こうした実証研究はいかなる結果をもたらしたのか。それらはいずれも小学校段階での子供の学力は、親の経済力や教育水準に大きく影響されており、それにもとづく進路区分けは、結果的には社会的不公平を固定化し、さらには拡大させる危険性があるとの結論だった。こうした調査結果を受けて、1960年代、70年代にかけてヨーロッパ諸国は学制改革を実行した。具体的にいえば、小学校卒業段階での区分けを廃止

し、前期中等教育（日本の中学校）までは共通化し、後期中等教育（日本の高校）で初めて進路別の区分けをする方式に切り替えた。

日本は第二次世界大戦後、アメリカ教育使節団の勧告と戦前からの国内での改革構想をもとに、1947年度から学制改革を実行した。その結果、前期中等教育（中学校）は共通化し、高校で普通課程、職業課程などの区分けをする方式が採用された。つまり日本はヨーロッパ諸国よりも早い時代に、進路の区分けを3年間先に延ばした。

このように制度改革は、議会での議論を通じて達成ができるが、実際問題としてどれほど能力本位の選抜が実現できているのかは、実証的に確認するしかない。高等学校・大学への進学が、果たしてどこまで、当人の学力によって決定されているのか、あるいは両親の経済状態や教育水準の影響を反映しているのではないかと疑問は、いぜんとして払拭できなかった。教育社会学はこの疑問に答えるために、日本社会を対象としてさまざまな実態調査を実施した。1970年代までに行われた多くの調査は、大なり小なり親の学歴・経済水準が子供の進路を規定している事実を明らかにした。つまり教育は階層を超えた流動性を高めるよりも、むしろ既成の階層を再生産する役割を演じている可能性が高いことを明らかにした。

II 平等のなかの格差形成

それではこうした格差を解消するにはどうしたらよいか。そこで浮上したのは高校・大学の拡張政策であった。高校・大学の入口を狭いままにして、格差是正を図ろうとしても限界がある。今まで進学できていた者が、進学できないでいた者に、進んで席を譲ることはまずおこらない。高校・大学の拡大政策は、こうした背景をもとに登場した。門戸を拡大させれば、それまでの既得権を損なうことなく、同時に高校・大学から締め出されていた層にも進学機会が開かれる。これがもっとも実現的な政策であった。

しかも1960年代以降どこの先進国もまれに見る経済成長に見舞われ、高校増設、大学増設といった莫大な資金のかかる事業を展開できるだけの財政的な余力が生まれた。こうして教育機会の拡大政策と機会の均等化政策が同時並行的に進められることとなった。1960年度以降、高校進学率も大学進学率も急速に上昇する段階に入った。

しかしこのように高校、大学の入口は拡大したが、入口が拡大すればするほど、高校間格差、大学間格差が目立つようになる。同じ高校といってもブランド高

校とそうでない高校、同じ大学といってもブランド大学とそうでない大学という格差が作り出される。しかもこうしたブランド高校・大学への進学者の家庭背景を調べると、経済水準が高く、親の教育水準も高い者が有利だという事実が報告されるようになった。つまり教育を受ける機会は拡大しても、同じ教育段階の内部に格差ができあがり、どのランクの高校に入れるかどうか、家庭背景を反映しているのではないかという疑問が浮上した。

とくに大きな社会問題となったのは、高校進学であった。明治時代からどこの県でも、まずその県最初の旧制中学を作った。進学希望者が増え、県の財政に余力ができると、それに応じて第二の中学校、第三の中学校を作っていった。もともと第一中学校、第二中学校とは単なる名称に過ぎなかったが、地域によってはそれが中学校間の序列を意味することとなった。こうした学校間序列はそのまま引き継ぎながら、戦後学制改革のなかで新制度の高等学校に変わっていった。

第二次世界大戦後、アメリカ占領軍は日本に教育使節団を送り、あるべき教育の基本方針を提示した。高等学校については、その当時のアメリカのハイスクールにならって、高校もまた小学校・中学校と同様、通学区を定め、近くの高校に通う制度を勧告した。つまり戦前のような競争試験は廃止し（都市部ではすでに戦前から激化していた）、近くに住む者はだれでも入学できる高校に切り替えるように勧告した。

こうしたアメリカ教育使節団の勧告は、ある県ではそのまま採用されたが、それを採用しなかった県もあった。勧告を採用した県では、高校入試を廃止し、中学校のふだんの成績を基準に、近隣の高校に生徒を振り分ける方式が採用された。他方、戦前からの競争試験を残した県では、一流名門高校（その多くが戦前からの名門中学）からそうではない高校まで、高校間格差がそのまま残され、高校数が増えれば増えるほど、その格差が増幅していった。

県によって濃淡はあるものの、年々激化する高校入試を緩和するために、さまざまな措置が取られた。ただし肝心な点は、こうした改革が及んだのは公立高校だけで、私立高校と国立付属校までは改革が及ばなかったという点である。戦前の厳しい入試競争を解消する目的で、小学区制（住んでいる地域ごとに進学すべき高校を指定する制度）を採用した県では、公立高校を避けて子供を私立高校・国立付属校へと送る家庭が増えた。こうした地域では公立高校は地盤沈下し、それに代わって一部の私立高校・国立付属校がトップ・ランクを占めるようになった。結局のところ、戦

後の高校改革は、戦前期から作られていた高校間の序列を大幅に変えるまでには至らなかった。

それと並行して1975年以降、日本の高等教育政策は「量よりも質」を重視し、拡大抑制策を実施した。1975年に私立大学に対する補助金制度が導入され、無制限な私学拡大が国庫負担の増大をきたす恐れがあったためである。しかしこの時期は高度経済成長の真っただ中で、大学進学を希望する者は年々増加していった。他方、大学の門戸は政策的に制限されていた。当然のことながら大学入試は激化し、とくに一部ブランド大学をめぐる入試競争は一段と高まった。

こうした時代の到来を前にして、教育社会学には2つの課題が課せられた。1つはこれまでの分析手法を使って、どのような家庭背景をもった子供が、ブランド私立中学・高校、ブランド大学に進学し、いかなるブランド企業に就職してゆくのか、こうしたキャリア・コースを実証的におさえる実証研究である。こうした実証研究を通じて、日本の教育は敗者復活の機会が多いのか、それとも次第にその機会が少なくなっているのかを明らかにしようとした。こうした研究は「トラッキング研究」と呼ばれ、一度負けると、敗者復活の難しい「トーナメント型の社会」なのか、それともどの時点でも競争に参加できるオープンな競争社会なのか、それともいかなる家庭に生まれたかによって、子供の将来が決まってしまうような社会なのか議論の焦点となった。

Ⅲ アイデンティティ形成への関心

しかしこの頃から教育社会学の関心は、教育を通じての選抜といった系列とは別のテーマに向けられるようになった。それは個人のアイデンティティ形成の問題であり、青年期から成人期への移行の問題である。つまりマクロな問題からミクロな問題、個人の外側の問題よりも内面の問題が研究テーマとして取り上げられるようになった。

1980年という年は日本車の輸出台数がピークに達した年であった。日本は好景気に沸き、1人の新卒者がいくつもの企業から就職内定をもらえる時代だった。しかし今から振り返ってみると、1980年代の日本は皮肉な運命を辿っていた。国内的には経済は順調、家計所得は年々上昇、しかしそのなかにあって親子を憂鬱にさせることが1つあった。それは入試競争の激化である。1980年代は先述したように、大学の量的規制が行われ、とくに大都市圏では大学への競争倍率が急上昇し、合格率は急速に低下し、大量の浪人が生まれた。それにつれてブランド大学への進学に有

利とみられた私立中学・高校への受験倍率が急騰した。さらには「名門小学校」の学区内の地価やマンションが異様に高騰しはじめた。

経済は好調、消費生活も順調、所得格差は縮小、ただし露骨に「格差」を作り出し、それを可視化させる装置が学校だった。親からすれば、せっかく一人前の生活水準を手に入れたのに、学校がわが子に格差レッテルを張りつけている。これは我慢ならないことだった。どの親もわが子に向かって勉強を強いる一方、納得のいかないレッテルを張りつける「教育」には不信の声をあげた。

資産がいくらあるか、月給はいくらか、どれだけの貯金をもっているか、いくらでも隠せるし、第一おおっぴらに語る人はいない。しかし「どこの中学・高校・大学にいつている」かは、隠しようがない。せっかく世間全体が「人並み」になったのに、「学校」が格差を作り、しかも天下に晒している。世間の人々にとって「学校」とは不愉快な仕組みだった。一流から下流まで何十層まで薄いスライスで切り分ける仕組みとして、厳しい批判的となった。

こうした状況は親子間に緊張関係を作り、家庭の中側で悲劇を生みだした。1977年には「有名高校生殺人事件」が、1980年には「神奈川県金属パット殺人事件」が起こった。1980年前後とは少年による家庭内暴力事件、殺人事件、不登校、引きこもりなどが多発した時期だった。つまり経済は絶好調、家計も潤沢なのに、受験生は地獄。この際立ったギャップが「一億総中流化」を背景として、日本社会に独特な風景を作り出した。

ところが1990年頃を境として日本は景気後退期に入った。それとともに雇用環境は厳しくなり、正規雇用の機会は減り、多くの新規学卒者が契約社員、アルバイト、期限つき社員、フリーターなどの非正規労働に就くしかなくなった。教育社会学者はこの新たな事態を前にして、親の階層→いかなるランクの高校→いかなるランクの大学→いかなるランクの企業（正社員か非正規社員か無業者かを含む）といったキャリア・コースの実態調査を展開した。

これらの調査結果が示していることは、依然として親の所得・学歴が子供のその後の進路を規定しているという事実である。さらには、日本全体が二極化していることを示すデータが発表された。いかなる家庭背景に生まれたかで、子供の将来のコースを決める程度が高くなれば、子供自身の意欲そのものが左右されることになる。そこから「インセンティブ・ディヴァイド」（達成意欲そのものが家庭環境によって両極分解

している状態)という言葉も生まれた。豊かさのなかでの両極分解。これがその当時の教育社会学の大きなテーマとなった。

IV 自由時間の配分問題

こうした豊かな社会の登場は、より少ない労働力で今まで以上の非生産人口を扶養できるようになったことを意味している。一軒の家計レベルでみれば、1950年代には子供たちは一家を支えるため、義務教育修了とともに直ちに就職したが、今では父親一人が働けば家族全員を扶養できるようになった。

それは言い換えれば、社会全体の総労働時間が減少し、それだけ自由時間が増えたということである。問題は、この増加した自由時間を誰にいか配分するかである。日本を含めた先進諸国が選んだ道は、この自由時間を若年層に集中的に配分する方式であった。

その結果、まず若者が労働から解放された。高校進学、大学進学が上昇できたのは、その結果である。しかしこの労働からの解放は、別の角度からみれば、労働からの隔離・追放・排除でもあった。高校・大学に進学できるようになり、それでハッピーとなった若者はいただろうが、すべてがそうだとはいえない。無理やり高校・大学に押し込められ、不満を抱いている青年は多くいる。学校が人間を作るというのは、あくまでも幻想であって、労働が人間を育てることもまた事実である。

こうした自由時間の増加は、青年期のあり方を変えた。就職したかと思えば退職し、退職したかと思えば再就職し、要するに子供と大人の間をいつたりきたりする「ヨ－ヨ－型移行」が現れ、子供期と成人期の境界線が曖昧になりはじめた。30歳過ぎまで両親に依存するパラサイト・シングルは、日本だけのことでなく、先進諸国どこでも見られる傾向である。カナダでは「プーメラン・キッズ」という言葉がある。就職・結婚して、親から自立したかと思うと、離婚・失業とともに再び親元に戻ってくる30歳前後の子供世代のことである。フランスには「タンギュイ症候群」

という言葉がある。28歳になったわが子を、どうか家から追い出して自立させようとする両親と、あくまでそこにしがみつこうとする子供を、コミカルに描いた映画からきている。

こうした現象が発生する原因は、同じ世代内での労働時間の配分が不均等だからである。一方には早朝から深夜まで働かされる正社員がいるかと思えば、その反面には逆にフルタイムの自由時間を強制的に割り当てられる若年失業者がいる。しかも正社員というステイタスは、高い偏差値がもたらしてくれた勲章であり、フリーターとは怠けていた、あるいは成績が悪かったことのスティグマ(負の刻印)である。この不均衡をいかに解消するかが課題であるが、いったん有利な地位を獲得した者が、そうでない者に席を譲るとは考えにくい。

さらに生涯を通じての自由時間の再配分もまた課題として残されている。人生の必要段階ごとに学習できる生涯学習という構想は、1970年代には登場し、「大学を若者の独占から解放しよう」というスローガンも早くから提唱されていた。つまり人生のある時点を境に、学習期と労働期とが水と油のように分離するのではなく、労働と学習を往復する、双方が入れ子型となるリカレント学習の構想もまた1970年代には登場していた。

しかしこの場合、学習期間中の収入は途絶えるし、修了後の就職がどうなるか分からないというリスクが伴う。ただ可能性が見られるのは、イー・ラーニング、夜間や週末に授業を置き、職業生活と並行させながら履修できるシステムであろう。現に若干とはいえ、こうした試みが開始されはじめたが、しかしその成否は当分の観察が必要であろう。

うしおぎ・もりかず 名古屋大学名誉教授。最近の主な著作に『職業としての大学教授』(中公叢書、2009年)。教育社会学専攻。